



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月12日

上場会社名 オンコロスバイオフーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4588 URL http://www.oncolys.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦田 泰生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 六反田 靖 (TEL) 03(5472)1578
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	28	—	△827	—	△726	—	△738	—
25年12月期	1	△99.7	△665	—	△625	—	△635	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△80.55	—	△15.6	△13.5	—
25年12月期	△94.33	—	△22.8	△19.2	—

(参考) 持分法投資損益 平成26年12月期 一百万円 平成25年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	5,008	4,371	87.2	476.03
25年12月期	5,696	5,093	89.4	561.17

(参考) 自己資本 平成26年12月期 4,367百万円 平成25年12月期 5,093百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△814	△3,408	△0	1,182
25年12月期	△598	110	5,440	5,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7	75.0	△610	—	△523	—	△524	—	△57.11
通期	105	275.0	△1,602	—	△1,509	—	△1,512	—	△164.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	9,183,200株	25年12月期	9,076,900株
② 期末自己株式数	26年12月期	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数	26年12月期	9,174,376株	25年12月期	6,737,371株

(注) 当社は平成25年3月27日付けで、株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものとして記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 製造原価明細書	9
(4) 株主資本等変動計算書	10
(5) キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方針の変更)	14
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19
(1) 研究開発活動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策を背景に円安が進行し、一部の企業において収益力や設備投資の改善が見られました。しかしながら、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長期化したことや天候不順に伴う個人消費の停滞などもあり、緩やかな回復に留まっています。また、急激な為替変動や新興国の景気減速懸念の高まりなど、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は経営の効率化を図り、研究・開発・ライセンス活動を展開いたしました。

医薬品事業では、新規抗HIV剤OBP-601、腫瘍殺傷ウイルスOBP-301(テロメライシン®)及び新規エピジェネティックがん治療薬OBP-801を中心に研究・開発・ライセンス活動を推進させました。また、検査薬事業では、OBP-1101(テロメスキャンF35)を中心に研究・開発・ライセンス活動を推進させました。

当社活動の詳細に関しては、「4. 補足情報 (1) 研究開発活動」をご確認ください。

以上の結果、当事業年度は、売上高28,797千円(前年同期は1,180千円)、営業損失827,744千円(前年同期は営業損失665,462千円)を計上しました。また、経常損失は、助成金収入51,412千円、円安による為替差益6,109千円の発生、製薬会社及び医療機関からの受取研究開発負担金46,625千円を受領などにより、726,082千円(前年同期は経常損失625,302千円)となりました。当期純損失は、本社移転費用並びに事業所移転費用11,023千円及び資産除去債務の減少に伴う繰延税金負債の取崩しにより法人税等調整額1,199千円などにより、738,999千円(前年同期は当期純損失635,553千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 医薬品事業

医薬品事業におきましては、積極的な研究・開発・ライセンス活動を展開いたしました。当事業年度において計上すべき売上はありませんでした。

この結果、売上高なし(前年同期は売上高なし)、営業損失307,667千円(前年同期は営業損失154,215千円)となりました。

② 検査薬事業

検査薬事業におきましては、血中循環がん細胞(CTC)検査薬として開発を進めています。OBP-1101(テロメスキャンF35)は自由診療の範囲の受託検査を継続して実施しています。

また、当社は平成26年12月にWONIK CUBE Corp.(韓国)に対し、OBP-1101(テロメスキャンF35)に関する韓国での独占的使用権を付与するライセンス契約を締結いたしました。本ライセンス契約に伴う対価として、WONIK CUBE Corp.から契約一時金を受領しております。

この結果、売上高28,797千円(前年同期は売上高1,180千円)、営業損失141,137千円(前年同期は営業損失160,052千円)となりました。

次期の見通しにつきましては、当事業年度の業績、及び今後の見通しを検討した結果、売上高105,000千円(前年同期は28,797千円の売上)、営業損失1,602,599千円(前年同期は827,744千円の営業損失)、経常損失1,509,480千円(前年同期は726,082千円の経常損失)となり、当期純損失は1,512,280千円(前年同期は738,999千円の当期純損失)となる見込みです。なお想定為替レートは、1ドル120円としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は、現預金の減少等により5,008,761千円(前年同期比12.1%減)となりました。負債は、借入金の増加等により637,277千円(前年同期比5.7%増)となりました。純資産は、当期純損失等により4,371,484千円(前年同期比14.2%減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,182,466千円(前年同期比78.1%減)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは814,489千円(前年同期比36.1%増)の支出となりました。これは主として、税引前当期純損失737,106千円、減価償却費12,551千円、前払金の増加56,793千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,408,702千円(前年同期は110,458千円の収入)の支出となりました。これは、主に定期預金の預入による支出3,545,016千円、定期預金の払戻による収入175,000千円、敷金及び保証金の差入による支出31,331千円、有形固定資産の取得による支出23,085千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは233千円(前年同期は5,440,081千円の収入)の支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率	59.0	89.4	87.2
時価ベースの 自己資本比率	—	5.10	1.42
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債比率／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注4) 平成24年12月期、平成25年12月期及び平成26年12月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、研究開発型ベンチャー企業として、先行投資的な事業資金等を支出してまいりました事により、これまで利益配当を実施していません。しかしながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備えた内部留保の充実を勘案しながら、各期の経営成績を考慮に入れて配当政策を決定します。この様な基本方針に従い、当期及び次期の配当については、実施しない予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創薬バイオベンチャーとして研究開発型の事業を展開しており、独自性の高い基盤技術であるウイルス遺伝子改変技術を活用した新規治療薬、新規検査薬の開発を行い、がんや重症感染症などの難病や希少疾病に対する治療薬の開発と事業化を推進しています。

特にがん領域においては、がんの早期発見または再発予測を行うテロメスキャン、初期の固形がんの治療を行う腫瘍溶解ウイルスOBP-301(テロメライシン®)、転移がんの治療を行うエピジェネティックがん治療薬OBP-801を揃え、がんの発見から治療までを網羅するパイプラインを構築しました。また、感染症領域では、HIV感染症治療薬OBP-601を軸に、重症感染症領域のパイプラインを構築しています。更に、今後は医療現場のニーズが高い希少疾病治療薬のパイプラインを整備してまいります。

「オンコリスなしでは医療現場が、ひいては患者が困る」そういう存在感ある創薬を展開することを基本方針とし、いち早く医療現場の課題解決に貢献していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は研究開発型の創薬バイオベンチャー企業であり、利益が本格的に拡大するのは、現在開発しているパイプラインが上市され、ライセンス契約締結先からロイヤリティ収入を得る時期になる予定です。したがって、現段階においては、ライセンス先からの契約一時金やマイルストーン収入を受取り、財務リスクの低減を図りながら、早期の安定黒字化を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は基本戦略として、前臨床から臨床試験への効率的な進捗を実現するために、アウトソーシングを活用したファブレス経営モデルを構築しています。最小人員での運営を実現すると共に、統括的なプロジェクトマネジメントに特化した人財を重点的に確保・育成しています。今後も引き続き、積極的な人財確保・育成に努め、医薬品事業・検査薬事業へ人財を投下していきます。

医薬品事業は、自社で前臨床試験及び初期臨床試験を実施し、迅速な開発ステージアップを行います。製品価値の評価指標となる有効性の証明(Proof of Concept : POC)を行い、大手製薬企業・バイオ企業にライセンス許諾することで、提携先から契約金や上市後のロイヤリティ収入を得る収益モデルを構築します。また、ライセンス収益モデルを目指す現在のパイプライン以外に、大企業が取り組みにくい医療現場のニーズが高い難病や希少疾病の治療薬を中心に、新規パイプラインの導入を行っていきます。即ち、海外で上市されながら国内未承認の医薬品を導入し、短期間で上市することで、経常収入の生じる収益モデルの構築を目指しています。

検査薬事業において、現在は検査ウイルス販売や受託検査を行う検査サービスによる収益モデルですが、将来は検体大量処理を実現させることで、検査キットを検査会社や医療機関に提供する収益モデルを目指しています。

今後も、当社人財を基盤に迅速な開発ステージアップを行い、複数の収益モデルを具体化することで、経常的な収益基盤の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、組織戦略において下記の課題を重要な課題として取り組んでおります。

a. 経営理念の浸透

当社のミッションは「医療にイノベーションを起こすこと」であり、そのための経営理念は、次の通りです。

「私たちが求めて止まないのは、医療の“イノベーション”です。そのために、普段からの医学研鑽を惜しみません。少人数で大きな仕事を成し遂げてこそ、アドベンチャーと言えるでしょう。大企業に出来ないことこそ、私たちが成し遂げるべき目標です。いくら儲かるからではなく、どれだけの人を救えるかに価値観をもち、その結果としての利益を追求してゆきたいと考えます。経営者と社員だけではなく、株主様ともこの意識を共有してゆきます。常に透明な経営を心がけ、定期的な情報公開を行ってゆきます。社会貢献を目指す社会人として、常にコンプライアンスの遵守を心がけます。」

経営理念を役職員に浸透させ、経営理念に基づいた経営戦略の遂行を柔軟且つ活気を持って執り行う組織を構築することが、重要な経営課題です。そのために、経営理念を行動レベルに細分化した行動規範を策定し、役職員に行動規範の遵守を指導するとともに、経営トップが役職員に経営理念を語る機会を積極的に設定しています。その上

で、研究開発部門とアライアンス締結を実施する事業開発部門が一元的に情報を共有することを第一義に組織を構築しています。また、社内リソースを管理する管理部門は、常にステークホルダーを意識し、コンプライアンス遵守を徹底します。さらに、今後は内部監査部門の強化を図り、経営理念及び行動規範の浸透状況を初めとするモニタリング機能を充実させていきます。

b. 人財の確保と成長

役職員個々の自発的な成長こそが当社の成長を支える必須要素です。その実現のために人財の採用・育成を積極的に推進します。社内外ネットワークを活用し、確かな技術・能力・成長意欲のある人財の採用を行い、併せてOJTや各種研修プログラムによる人財育成を行うことで、陣容の充実を図ります。また、業績評価を充実させ、業務のスピード及び質を最大化することに努めます。

c. 研究開発体制の強化

当社の研究開発は、医薬品及び検査薬候補の探索・創製から前臨床試験及び初期臨床試験までを対象としています。従って、研究開発計画の企画立案並びにその進捗管理を主たる業務とするプロジェクトリーダーを担える人財の確保並びに育成が重要な課題です。従いまして、引き続き研究開発部門の質的・量的充実化に努めます。また、研究機関との共同研究開発を通じて先進技術を取り込み、技術レベルの向上を図ると共に、経営理念を共有できるアウトソーシング先を積極的に活用し、ローコスト且つハイレベルな研究開発体制の構築を行います。

d. 事業開発部門の強化

当社は、がん治療薬領域においてウイルス製剤を用いており、この業界においては非常に特殊な製品の事業化を目指しています。従って、この領域に明るい事業開発担当者を確保・育成し、世界の製薬企業とのネットワークをより強固なものとし、当社のキャッシュ・フロー獲得に貢献する事業開発体制を構築します。さらに、検査薬事業におきましては、将来の検査キット販売の販路確保を目的とした病院やクリニック、更には臨床検査企業とのネットワーク形成を推進する人財の確保・育成が必要となります。

e. アウトソーシング戦略

アウトソーシングを主体とする当社のビジネスにおいて、その効率化は重要な課題であります。必要且つ十分な研究開発及び製造力の確保に向け、外部委託会社であるCRO (Contract Research Organization) 及びCMO (Contract Manufacturing Organization) との関係を強化するために、定期訪問等による綿密なコンタクト体制をとるべく全組織に啓蒙しています。また、常に最良のアウトソーシング体制を確保するべく、各々の業務領域において特定の1社依存にならぬよう、セカンドコントラクターの探索及び関係構築も行います。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,579,610	4,727,483
売掛金	1,000	6,592
製品	19,523	14,227
仕掛品	—	2,174
貯蔵品	2,090	2,380
前払金	10,228	67,021
前払費用	4,653	10,858
未収入金	1,318	24,468
未収消費税等	12,609	29,280
その他	212	244
流動資産合計	5,631,246	4,884,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,104	13,355
減価償却累計額	△11,916	△341
建物(純額)	10,187	13,013
工具、器具及び備品	71,603	100,393
減価償却累計額	△45,939	△54,544
工具、器具及び備品(純額)	25,664	45,849
有形固定資産合計	35,852	58,863
無形固定資産		
ソフトウェア	1,261	853
無形固定資産合計	1,261	853
投資その他の資産		
投資有価証券	14,274	24,940
出資金	100	100
敷金及び保証金	13,899	36,956
長期前払費用	—	2,298
その他	18	18
投資その他の資産合計	28,291	64,313
固定資産合計	65,404	124,029
資産合計	5,696,651	5,008,761

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	154,672	173,336
リース債務	5,055	9,708
未払金	36,570	40,826
未払費用	9,688	18,576
未払法人税等	18,359	12,136
前受金	—	5,029
預り金	8,582	3,258
流動負債合計	232,928	262,871
固定負債		
長期借入金	343,328	336,522
リース債務	15,194	29,229
退職給付引当金	2,115	2,700
資産除去債務	6,074	—
繰延税金負債	3,352	5,954
固定負債合計	370,063	374,405
負債合計	602,992	637,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,059,448	5,072,278
新株式申込証拠金	20,000	—
資本剰余金		
資本準備金	5,051,948	5,064,778
資本剰余金合計	5,051,948	5,064,778
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,041,625	△5,780,624
利益剰余金合計	△5,041,625	△5,780,624
株主資本合計	5,089,770	4,356,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,888	10,753
評価・換算差額等合計	3,888	10,753
新株予約権	—	4,300
純資産合計	5,093,658	4,371,484
負債純資産合計	5,696,651	5,008,761

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,180	28,797
売上原価		
製品期首たな卸高	14,936	19,523
当期製品製造原価	4,789	—
合計	19,725	19,523
他勘定振替高	161	4,901
製品期末たな卸高	19,523	14,227
製品売上原価	40	394
売上総利益	1,139	28,403
販売費及び一般管理費	666,601	856,148
営業損失(△)	△665,462	△827,744
営業外収益		
受取利息	883	2,906
受取配当金	4	6
助成金収入	15,801	51,412
受取研究開発負担金	21,280	46,625
受取補償金	4,071	—
為替差益	42,206	6,109
その他	16	36
営業外収益合計	84,262	107,096
営業外費用		
支払利息	2,839	4,943
支払保証料	422	—
株式交付費	39,681	468
その他	1,159	23
営業外費用合計	44,102	5,434
経常損失(△)	△625,302	△726,082
特別損失		
減損損失	7,891	—
本社移転費用	—	8,338
事業所移転費用	—	2,685
特別損失合計	7,891	11,023
税引前当期純損失(△)	△633,193	△737,106
法人税、住民税及び事業税	2,500	3,091
法人税等調整額	△140	△1,199
法人税等合計	2,359	1,892
当期純損失(△)	△635,553	△738,999

(3) 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,110	23.2	1,091	48.7
II 労務費		1,548	32.3	611	27.3
III 経費		2,129	44.5	537	24.0
当期総製造費用		4,789	100.0	2,241	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定受入高		—		—	
合計		4,789		2,241	
期末仕掛品たな卸高		—		2,174	
他勘定振替高		—		67	
当期製品製造原価		4,789		—	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
間接労務費(千円)	654	136
地代家賃(千円)	626	171
減価償却費(千円)	556	142

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
			資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,442,980	—	2,435,480	2,435,480	△4,406,071	△4,406,071	472,388
当期変動額							
新株の発行	2,616,468		2,616,468	2,616,468		—	5,232,936
新株式申込証拠金の振替		20,000		—		—	20,000
当期純損失(△)				—	△635,553	△635,553	△635,553
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				—		—	—
当期変動額合計	2,616,468	20,000	2,616,468	2,616,468	△635,553	△635,553	4,617,382
当期末残高	5,059,448	20,000	5,051,948	5,051,948	△5,041,625	△5,041,625	5,089,770

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	86	86	472,474
当期変動額			
新株の発行		—	5,232,936
新株式申込証拠金の振替		—	20,000
当期純損失(△)		—	△635,553
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	3,801	3,801	3,801
当期変動額合計	3,801	3,801	4,621,184
当期末残高	3,888	3,888	5,093,658

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金			
			資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,059,448	20,000	5,051,948	5,051,948	△5,041,625	△5,041,625	5,089,770	
当期変動額								
新株の発行	2,830		2,830	2,830		—	5,660	
新株式申込証拠金の振替	10,000	△20,000	10,000	10,000		—	—	
当期純損失(△)				—	△738,999	△738,999	△738,999	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				—		—	—	
当期変動額合計	12,830	△20,000	12,830	12,830	△738,999	△738,999	△733,339	
当期末残高	5,072,278	—	5,064,778	5,064,778	△5,780,624	△5,780,624	△4,356,431	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	3,888	3,888	—	5,093,658
当期変動額				
新株の発行		—		5,660
新株式申込証拠金の振替		—		—
当期純損失(△)		—		△738,999
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	6,864	6,864	4,300	11,164
当期変動額合計	6,864	6,864	4,300	△722,174
当期末残高	10,753	10,753	4,300	4,371,484

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△633,193	△737,106
減価償却費	17,139	12,551
減損損失	7,891	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	530	585
受取利息及び受取配当金	△887	△2,912
支払利息	2,839	4,943
株式交付費	39,681	468
為替差損益(△は益)	△42,761	△1,280
売上債権の増減額(△は増加)	△1,000	△5,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,561	2,832
未収入金の増減額(△は増加)	1,146	△23,150
前払金の増減額(△は増加)	△10,228	△56,793
未払金の増減額(△は減少)	11,729	16,624
その他	16,206	△20,489
小計	△594,468	△809,321
利息及び配当金の受取額	887	2,912
利息の支払額	△2,976	△5,032
法人税等の支払額	△1,971	△3,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	△598,528	△814,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,000	△3,545,016
定期預金の払戻による収入	187,138	175,000
有形固定資産の取得による支出	△678	△23,085
有形固定資産の売却による収入	—	9,877
長期前払費用の取得による支出	—	△2,865
敷金及び保証金の差入による支出	△1,002	△31,331
敷金及び保証金の回収による収入	—	8,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,458	△3,408,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	77,500	7,000
長期借入れによる収入	165,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△28,000	△30,142
リース債務の返済による支出	△2,329	△6,926
株式の発行による収入	5,232,936	5,660
新株式申込証拠金の払込による収入	20,000	—
新株予約権の発行による収入	—	4,300
株式の発行による支出	△25,024	△15,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,440,081	△233
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,743	1,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,980,755	△4,222,144
現金及び現金同等物の期首残高	423,855	5,404,610
現金及び現金同等物の期末残高	5,404,610	1,182,466

(6) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3~15年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 3~6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法を採用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,978千円は、「前払金の増減額」△10,228千円、「その他」16,206千円として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「検査薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医薬品の研究・開発・製造・販売等であります。「検査薬事業」は、検査薬・機器の研究・開発・製造・販売ならびに検査サービスの提供等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額(注)2
	医薬品事業	検査薬事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	—	1,180	1,180	—	1,180
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	1,180	1,180	—	1,180
セグメント損失 (△)	△154,215	△160,052	△314,268	△351,194	△665,462
その他の項目					
減価償却費	—	14,947	14,947	2,192	17,139

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△351,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る経費であります。

2. セグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額(注)2
	医薬品事業	検査薬事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	—	28,797	28,797	—	28,797
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	28,797	28,797	—	28,797
セグメント損失 (△)	△307,667	△141,137	△448,804	△378,940	△827,744
その他の項目					
減価償却費	—	10,857	10,857	1,693	12,551

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△378,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る経費であります。

2. セグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	合計
180	1,000	1,180

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
WONIK CUBE Corp.	1,000	検査薬事業
独立行政法人国立病院機構 呉医療センター中国がんセンター	180	検査薬事業

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	合計
10,797	18,000	28,797

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
WONIK CUBE Corp.	14,000	検査薬事業
Advanced Institute of Convergence Technology	4,000	検査薬事業
その他医療機関等	9,447	検査薬事業
その他大学	1,350	検査薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

	医薬品事業	検査薬事業	調整額	合計
減損損失	—	7,891	—	7,891

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	561.17円	476.03円
1株当たり当期純損失金額(△)	△94.33円	△80.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年3月27日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△635,553	△738,999
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△635,553	△738,999
期中平均株式数 (株)	6,737,371	9,174,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 研究開発活動

当社の当事業年度における研究開発費は、医薬品事業269,526千円、検査薬事業110,319千円、両セグメント共通10,943千円、合計390,789千円となりました。

なお、当事業年度における研究開発活動の状況は以下の通りです。

1) 研究開発体制について

平成26年12月31日現在、研究開発部門は14名在籍しておりこれは総従業員数の50%に当たります。

2) 研究開発活動について

当社は、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

①医薬品事業

新規抗HIV剤OBP-601は、平成22年12月にライセンス契約を締結したBristol-Myers Squibb Co.（本社：米国。以下BMS社）により平成24年2月から世界17か国94施設によるPhase IIb臨床試験が開始され、平成26年第1四半期には当該試験のデータ解析が実施されました。この臨床試験の結果からOBP-601の有効性及び安全性が確認されましたが、平成26年4月4日にBMS社より、ライセンス契約の解約通知を受領いたしました。当社はBMS社からOBP-601に関する全ての資産・データの回収を迅速に進めるとともに、新たな提携パートナーとの交渉を積極的に進めております。また、終了しているPhase IIb臨床試験結果を元に、Phase III臨床試験の実施方針につき、アメリカ食品医薬品局（FDA：Food and Drug Administration）との面談の準備を進めています。

腫瘍殺傷ウイルスのOBP-301（テロメライシン®）は、平成20年3月にMedigen Biotechnology Corp.（本社：台湾。以下、Medigen社）との間で戦略的アライアンス契約を締結いたしました。この契約に基づく当社とMedigen社によるアジア圏での肝臓がんを対象としたPhase I/II臨床試験は、平成26年11月に被験者への最初の投与が開始されています。また、テロメライシン®の開発は上記の臨床試験の他に、米国において平成18～24年に各種固形がんを対象としたPhase I臨床試験を完了しており、国内においては、岡山大学が平成25年12月から食道がんを対象とした医師主導の臨床研究を進めています。

新規エピジェネティックがん治療薬OBP-801は、平成21年10月にアステラス製薬株式会社より導入し、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のイノベーション実用化ベンチャー支援事業の助成も活用して臨床試験開始に必要な前臨床試験を揃え、平成26年11月に米国医薬食品医薬品局（FDA）にPhase I臨床試験のIND申請を提出しました。同年12月にはFDAによるOBP-801の治験薬に関する安全性レビューが完了し、当社が申請した治験プロトコルに基づいて臨床試験を開始することに承認を得ております。この結果を受け、当社は、他の治療法に抵抗性を示す進行性の固形がん患者を対象としたPhase I臨床試験の開始準備を進めてまいります。

医薬品事業における主なパイプラインは以下の通りです。

開発コード	商標又は名称	適応疾患	開発地域	開発ステージ
OBP-301	テロメライシン® (腫瘍溶解ウイルス)	肝臓がん	台湾・韓国	Phase I/II
			米国	Phase I
		食道がん	日本	臨床研究
OBP-601	HIV感染症治療薬	HIV感染症	グローバル	Phase IIb
OBP-801	エピジェネティックがん治療薬	腎臓がん他	米国	Phase I (IND承認)

②検査薬事業

OBP-1101(テロメスキャンF35)を用いた血中循環がん細胞（CTC）検査として、各種がん患者を対象とした臨床研究を進め、更に全国のクリニックを対象に自由診療の範囲での受託検査を進めています。また、平成26年1月に金沢大学医学部産婦人科との共同研究がJST（科学技術振興機構）の「A-STEPシーズ顕在化タイプ」に採択されました。

さらに、平成25年12月にWONIK CUBE Corp.（韓国）に付与した韓国における事業ライセンス契約締結の独占交渉権に基づき、平成26年12月にライセンス契約を締結いたしました。